

フラッグシステムの臨床における運用の検討

研究分担者 高橋紀代 篤友会在宅医療センター センター長

研究要旨：集学的診療の効果を報告した。就労年齢の3名全員が復職した。症例経過をふり返り、フラッグシステムの活用時期や目的を検討した。治療方針の再検討時に方針決定や目標設定に用いるのが実用的である。

A. 研究目的

慢性痛患者の痛みの背景は様々であるが、当院の集学的診療では、患者個人の背景を考慮しながら行い、効果を上げている。しかし、より詳細に患者の背景を分類できるフラッグシステムの実施時期については、明確な方針を持っていない。レトロスペクティブに患者の経過を振り返り、当院におけるフラッグシステム（以下、システム）の活用の時期や目的を検討し、臨床導入について考察した。

B. 研究方法

- 2020～22年に学会や研修会にて集学的診療の症例報告を行った。
- 上記6例のカルテ記録並びに発表資料から担当医がシステム導入の時期と目的を検討した。

（倫理面への配慮）

学会演題登録前に、書式にて同意得た。

C. 研究結果

- 全国学会もしくはモデル事業にて集学的診療の報告を行った。
集学的診療入院プログラムを実施したのは、6例中5例であった。
6例中就労年齢である3例が治療後復職した。3例中1例は外来での集学的診療のみで復職していた。
- 入院した5例のうち、2例は入院前にシステム

を実施することで、入院適応の検討や目標設定に役立つと考えられた。残り3例は入院直後に実施するのが良いと考えた。入院プログラムを実施していない1例は、外来診療を継続していたが、初診から12か月後、運動習慣が定着し、就活に取り組みはじめ、15ヶ月で就労した。就活を開始した前後にシステムは役立つと考えた。

D. 考察

集学的診療により復職や、日常生活のQOLが向上した症例を症例検討した。集学的診療中の患者の背景は様々であり、治療経過も一様ではない。しかし、多くの症例で治療経過中に治療方針の再検討を要する時期があることが分かった。システムは従来の多面的評価より情報が多く、実施に時間を要する。そのため、システムは治療方針（入院や就活など）の再検討時に行い、治療方針の決定や治療目標設定に用いるのが実用的でより治療に有効と考えた。

E. 結論

フラッグシステムは治療方針の再検討時期に行うことで、治療方針の決定や治療目標設定に役立つと考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし